

A Z E C構想の推進に関する提言

-第2回A Z E C閣僚会合に向けて-

概 要

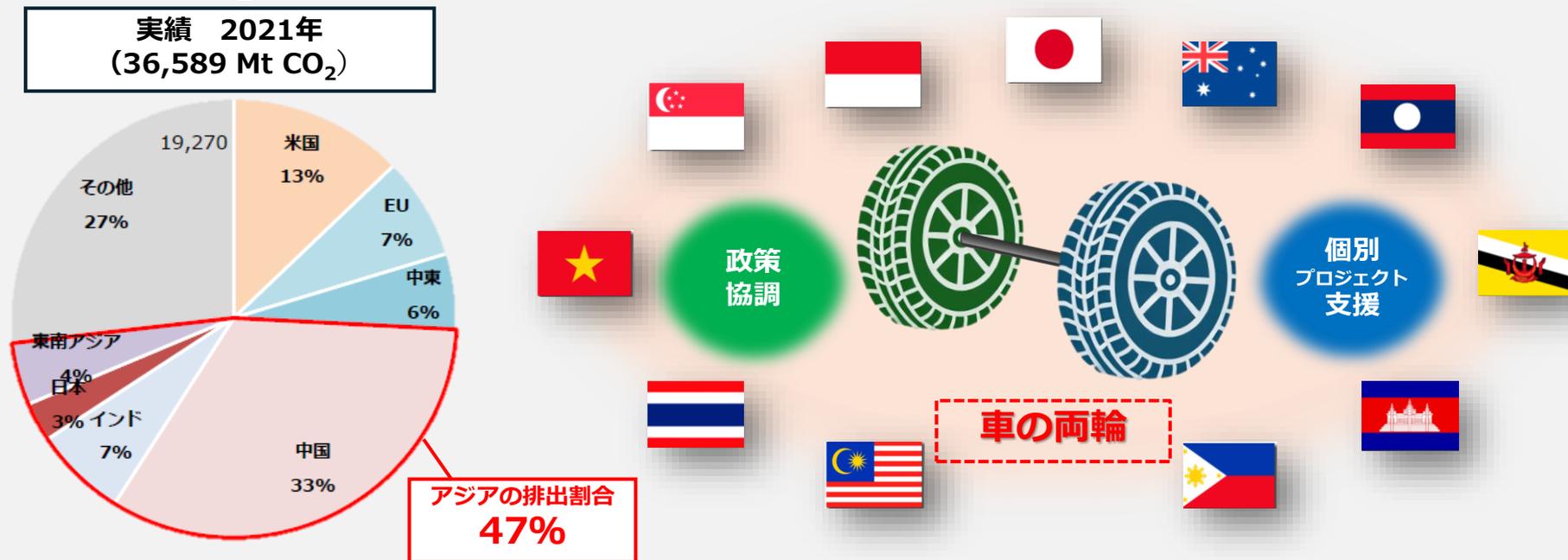
2024年7月16日

一般社団法人 **日本経済団体連合会**

1. A Z E Cへの期待

- 地球規模でのカーボンニュートラル実現に向け、**アジアの脱炭素化は重要なカギ**。取り分け将来的にエネルギー需要増が見込まれるA S E A Nでは、経済成長と脱炭素化の推進が課題。
- **A Z E C (アジア・ゼロエミッション共同体) 構想は、「脱炭素・経済成長・エネルギー安全保障の同時達成」と「多様で現実的な道筋によるネットゼロの実現」を基本原則に、パートナー国の事情に即した、最適なエネルギートランジションを目指すもの**。日本経済界も高い期待。
- 今後、「**政策・制度面での連携・協調**」と「**個別プロジェクト支援**」を車の両輪に推進すべき。
- かかる認識の下、経団連は今般、会員へのアンケート結果を基に、提言をとりまとめ。

【世界主要国CO₂排出量シェア】



(出典) 経済産業省

2. A Z E Cワイドでの「政策協調」の推進

- パートナー国が連携・協働し、**ルールの形成**や**ファイナンスの構築**に取り組む必要。その成果を**多数国間の枠組み・ルール形成につなげるべき**。
- そのため、パートナー国を超えて**A Z E Cの取組みに対する理解を促す**とともに、インドをはじめ**パートナー国の拡大にも取り組むことを期待**。

(1) ルール形成

① サプライチェーンのゼロエミ化

- G H G排出量の算定・報告ルールの統一を通じた排出量の「見える化」
- 排出量データのS C上での連携（プラットフォーム構築）と欧州データスペース（Catena-X）との接続

② グリーン製品市場の構築

- グリーン価値を示す指標として「削減実績量」・「削減貢献量」を導入

③ J C M（二国間クレジット制度）のパートナー国拡大・活用促進

- 参加国の拡大、パートナー国間のJ C Mルールの共通化
- セクトラル・スコープに脱炭素技術を組み込み（水素・アンモニア・C C U S / D A C、環境配慮型機器）

④ その他基準

- 低炭素水素等（水素、アンモニア、e-メタン、合成燃料）に関する共通のC O₂排出算定基準づくり
- 安全を大前提とした、危険物輸出入・高圧保安に関わる規制の調和

⑤ 貿易投資の促進

- E P A / F T Aにおける環境物品の関税削減スケジュール前倒し
- 外資規制をはじめとする投資障壁撤廃



(2) ファイナンス

民間のトランジションファイナンスの拡充

- 世界銀行、A D B等によるブレンデッドファイナンスの推進
- ASEANタクソノミー、Blue Dot Networkをトランジション期の実態（例：水素・アンモニア混焼への適用）に即した内容に改訂

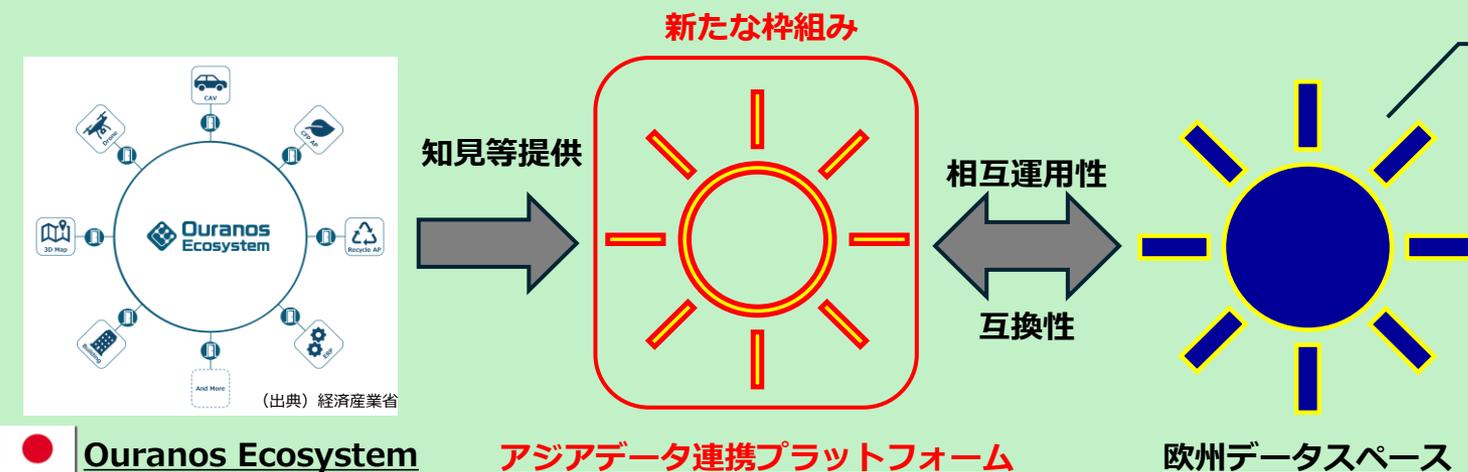


〔詳説〕（１）ルール形成 ①サプライチェーンのゼロエミ化

- アジアに広がるサプライチェーン全体から排出される温室効果ガスを削減するため、**排出量の「見える化」と監査実施、及び継続的なモニタリングが不可欠。**
⇒**企業が国に報告する排出量の算定・報告ルールをA Z E C内で統一。**
- 排出量データをサプライチェーン上で連携するため、**データ連携プラットフォームを構築。**
日本はOuranos Ecosystem[※]の知見等を提供するとともに、Catena-X などの欧州データスペースとの相互運用性、互換性を確保するための認証制度を整備すべき。

※産学官で連携して、企業や業界、国境を越えて、データを共有して活用するための仕組みについて、アーキテクチャの設計、研究開発・実証、社会実装・普及を行う日本の取組。

【データ連携プラットフォームの構築】



例) Catena-X

自動車産業のサプライチェーン全体のデータについて、交換する仕組みを標準化し、サプライチェーン間で共有するためのプラットフォーム。172社・団体が参加（2024年2月時点）。素材や部品のトレーサビリティ情報、環境負荷情報、生産量や需要等、網羅的なデータを取り扱う。将来はサプライチェーン全体のCO₂排出量を把握可能になることが期待される。

〔詳説〕（１）ルール形成 ②グリーン製品市場の構築

- **グリーン製品が選択される市場（BtoB・BtoC）の整備**も、CNに向けた取組みの一環として必要。そのため、**グリーン価値を示す指標の導入が重要**。
- **「削減実績量」や「削減貢献量」**は、需要側がグリーン製品を選好して対価を払うに際し適切な指標。本指標をパートナー国に導入することで、アジアでのグリーン製品市場構築の議論を日本がリードすることを期待。

【削減量に関する主な指標】

	カーボンフットプリント	削減貢献量 Avoided Emissions of Product (AEP)	削減実績量 Reduced Emissions of Product (REP)
メリット/役割	製品の排出量を定量化することで、環境負荷の把握や比較に用いることができる	製品の 使用段階 等における排出削減による 社会全体への貢献 を定量化することで、顧客や消費者への寄与を可視化できる	製品の 製造段階 における排出削減の実績を定量化することで、削減の道筋に沿った取組結果を可視化できる
デメリット/課題	絶対値であり、それだけでは削減量の主張はできない	一定のシナリオに基づく推量であり、主張には明確な開示が必要	考え方や具体的な定義が定まっていない
算定対象	製品 (製品・サービス)	ソリューション (製品・サービス・技術・プロジェクト等の総称)	製品 (製品・サービス)
表す量	排出量	削減量	削減量
削減量の創出源	-	自社バリューチェーン外の排出	自社管理下の排出
グローバルルール	ISO14067, GHGプロトコル	WBCSDガイダンス 等	なし
国内ルール・制度等	CFPガイドライン	削減貢献量算定ガイドライン	なし

カーボン・クレジット
自社が創出した削減量を他者に譲渡することで、削減価値を経済価値に転換することができる
削減量を移転した場合、自社排出にオンカウントが必要
プロジェクト
削減量
自社管理下の排出
ISO14064s, ICVCM CCP
J-クレジット、JCMクレジット 等

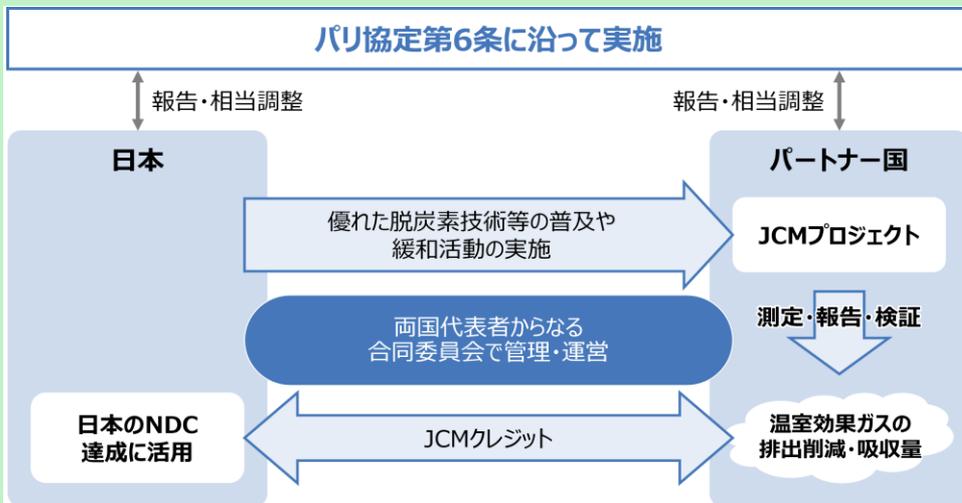
(出典) 経済産業省

【詳説】(1) ルール形成

③ J C M (二国間クレジット制度) のパートナー国拡大・活用促進

- J C Mは日本・パートナー国双方にメリットのある制度として期待。**J C Mパートナー国の拡大(マレーシア、豪州、シンガポール、ブルネイ)** や、A Z E Cの下でクレジット取引が促進されるよう**A Z E Cパートナー国間でできるだけルールの共通化を図る必要**。
- J C Mのセクター・スコープに、水素、アンモニア、e-fuel・e-methane等の合成燃料や、C C U S / D A C、環境配慮型機器への更新といった脱炭素化に資する技術も組み込むべき。

【J C M(二国間クレジット制度)の枠組み】



J C M (Joint Crediting Mechanism)

パートナー国へ優れた脱炭素技術・製品・サービス・システム・インフラ等を普及させ、当該国において対策を実施することを通じて、GHGを排出削減・吸収し、その結果を定量的に評価するとともに、わが国のNDCの達成に活用する制度。日本は29カ国と締結済み(2024年4月時点)。

(出典) 環境省

3. 「個別プロジェクトの推進」に向けた各国政府への提言

- **個別の脱炭素プロジェクトの強力な推進も必須。**
- パートナー各国は、**事業を進める上で障壁となっている規制・制度の改革や予算措置などの支援策を講じることが必要。**

日本政府



- 「A Z E C案件」プロジェクトについて、優遇支援あるいは手続き上の特例といった、明確な**経済的インセンティブを付与**
- プロジェクト実施国の政府が税財政等の支援措置を講じるよう、**日本政府として働きかけ**
例) 「A Z E C案件」に特化した**グローバルサウス予算**の拡充

(出典) 外務省

ASEAN地域



- **国際送電網整備：**
A S E A Nパワーグリッド構想の早期実現に向けた技術協力・ルール形成支援
- **省エネ基準：**
A S E A N地域における最低エネルギー消費基準M E P S (Minimum Energy Performance Standard)の目標値引き上げ

インドネシア



- **再エネ：**
規制・許認可プロセス明確化、電力調達制度の整備
- **水素・アンモニア：**
実証事業への公的支援拡充、設備導入費、燃料値差支援、安価な再エネ供給スキーム構築 等

オーストラリア



- **水素・アンモニア：**
価格差支援等の政府支援、許認可プロセスの迅速化、
- **L N G：**
アジアのエネルギートランジション燃料としての政府方針明確化・開発支持・支援
- **CCUS/DAC：**
C O₂排出国と豪州政府で連携した支援 等

3. 「個別プロジェクトの推進」に向けた各国政府への提言

シンガポール



■ 水素・アンモニア:

First Mover支援、値差・設備導入支援、第三国実施のシンガポール企業プロジェクトへの政府支援 等

タイ



■ 再エネ:

許認可プロセス簡素化・条件緩和、電力自由化、託送制度整備、電力システム整備

■ 水素・アンモニア:

アンモニアの水素同様の脱炭素政策への位置づけ、政府支援拡充 等

ベトナム



■ 再エネ:

第8次国家電源開発マスタープランに沿った再エネ関係の法整備加速、送電線増強

■ 水素・アンモニア:

中長期のロードマップ作成、法的枠組み整備検討

■ LNG:

トランジション期のベース電源としての重要性・LNG売買契約について理解醸成 等

マレーシア



■ 水素・アンモニア:

設備導入費や燃料値差への支援、グリッド接続の容量拡大、許認可プロセス簡素化、等

■ CCUS/DAC:

JCMの締結、JCMセクトラル・スコープにCCUS/DAC追加 等

フィリピン



■ 再エネ:

許認可プロセスの簡素化、土地管理に基づく所有権の明確化、再エネ証書の明確な区分け（整理）

■ LNG:

電源入札制度における最低引取電力量の保証、ロードマップの早期策定 等

カンボジア ブルネイ・ラオス



■ JCM:

JCM締結（ブルネイ）、ホスト国のクレジット分配率決定等プロセスの明確化・迅速化

4. 政策協調と個別プロジェクトの着実な実施に向けた体制整備

- A Z E Cワイドで協調して取り組むべき政策分野等につき、第2回閣僚会合で合意し、さらに、SOM(高級実務者会合)で検討を深める必要。
- そのフォローアップを、アジア・ゼロエミッションセンターが実施し、進捗状況につきPDCAサイクルを回しプログレスレポートとして公表することが重要。
- パートナー各国が、関係省庁を集めた横断的な対応により、上記検討内容を確実に推進。ベトナムやインドネシア、フィリピンに設置したジョイント・タスクフォースの活用も一案。

A Z E Cワイド

政策協調分野（ルール形成・ファイナンス）やプロジェクトについて、第2回閣僚会合で合意。さらに、SOM（高級実務者会合）で検討深化。PDCAサイクルを回してプログレスレポートとして公表。



各パートナー国

SOMで議論した政策分野やプロジェクトを確実に進めるため、省庁横断的な対応が必要。



參考資料

アジア・ゼロエミッション共同体(AZEC) 構想

- **2022年1月、日本政府は、**アジア各国がカーボンニュートラル（以下「CN」）を進めるとの理念を共有し、エネルギートランジションを進めるために協力することを目的として、「**アジア・ゼロエミッション共同体（AZEC）構想**」を表明。
- **同構想に10カ国※が賛同**し、2023年3月、AZEC閣僚会合を開催。
※オーストラリア連邦、ブルネイ・ダルサラーム国、カンボジア王国、インドネシア共和国、ラオス人民民主共和国、マレーシア、フィリピン共和国、シンガポール共和国、タイ王国、ベトナム社会主義共和国
- **2023年12月、**日ASEAN友好協力50周年特別首脳会議に合わせ、AZEC首脳会合を開催。AZECの原則や協力の方向性を示す「**AZEC首脳共同声明**」を採択。

AZEC首脳共同声明（ポイント）

1. AZEC 原則の共有

- ①エネルギー安全保障の確保と地政学的リスクの低減を図りながら、CNへの協力にコミット
- ②**経済成長・エネルギー安全保障と両立する形で脱炭素化**
- ③各国の事情を踏まえた、**多様で現実的な道筋**によるCN・ネットゼロの実現

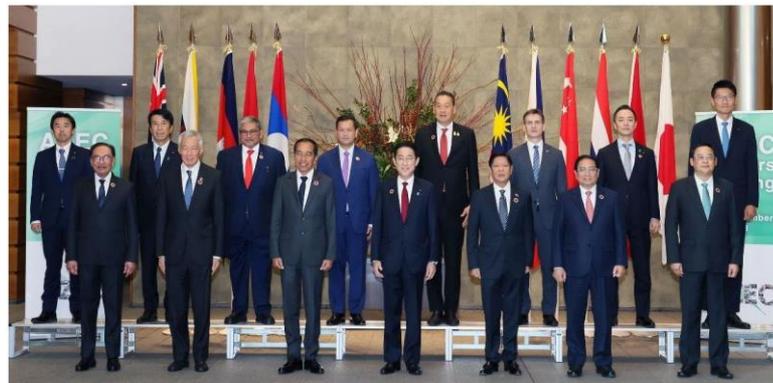
2. 政策協調と具体的なプロジェクトの協力推進

アジア・ゼロエミッションセンター立ち上げ等

3. AZECパートナーを超えた協力の醸成

アジア内外の全ての国々との協力を歓迎

ERIA、IEA等、国際機関・組織との協力



A Z E Cに関する動向

	日本政府	経団連
2022/01	岸田首相が A Z E C 構想を表明	
2022/05		GX提言で A Z E C 構想に言及
2023/03	A Z E C 官民投資フォーラム@東京	小堀副会長/環境委員長が開会挨拶
	A Z E C 閣僚会合①@東京	
2023/12	日ASEAN経済共創F@東京	久保田副会長/事務総長がパネルディスカッション登壇 ASEAN-BAC・ERIAと共同声明
	A Z E C 首脳会合①@東京 (A Z E C 首脳共同声明の採択)	
	A Z E C Advocacy Group 発足	
2024/04		A Z E C 推進ワーキングチーム 発足
2024/06	A Z E C 推進関係省庁会議（後掲）設置 A Z E C 担当大使の新設	
2024/07		
2024/08	A Z E C Advocacy Group	内田資源・エネルギー対策委員長が参加予定
	A Z E C 閣僚会合②、官民フォーラム @インドネシア（ジャカルタ）	

A Z E C 推進関係省庁会議(6/19) 岸田総理発言 (抜粋)

8月には、A Z E C閣僚会合がジャカルタで開催されます。また、ジャカルタにアジア・ゼロエミッションセンターを始動させ、プロジェクトの実施から、更に政策協調のステージへと取組を強化してまいります。

日本政府の推進体制も抜本的に強化いたします。本日、政府全体で横断的に進めるため、A Z E C 推進関係省庁会議を立ち上げました。また、新たにA Z E C 担当大使のポストを新設し、山田滝雄前ベトナム大使を充てることといたしました。

… (中略) …

アジアの脱炭素化に必要な4000兆円と言われる資金を動員するためのトランジション・ファイナンスや、CO₂ (二酸化炭素) 削減を評価するためのルール整備などについて、関係省庁が一体となって取り組んでいきます。

